

公共施設白書

概要版

～施設の今を知り

未来を考えるために～

Re・Vitalization

平成 26 年 3 月

苫小牧市



とま子ヨッパ

©2011 苫小牧市

はじめに

- 明治 43 年 王子製紙の創業により漁業から工業都市へ
- 昭和 38 年 内陸掘り込み式の苫小牧港が開港
- 昭和 44 年 苫小牧東部大規模工業基地開発計画が決定
- 昭和 47 年 苫小牧港にフェリー就航
- 昭和 55 年 苫小牧東港の供用開始
- 平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災では、小・中学校等が避難所
- 多くの施設は緊急避難施設として十分な機能を備えていない課題
- 公共施設が担うべき役割や機能が、全国的に見直されている
- 公共施設は、多くの市民に利用されてきたが在り方を見直す時期
- 公共施設の現状を整理・分析し負担を軽減する方策
- 公共施設白書を活用し、効率的・効果的な施設の適正配置に取り組む

※ 本白書では、推計を除いて「平成 24 年度」データを基に調査を行っている。

本白書において対象としている公共施設のうち、建設後 30 年を経過している施設は 29 施設あり、今後、建替・改修・維持などにかかる多額の費用確保が課題となってきます。また、運用面では、施設利用のばらつきや利用の低い施設があり、さまざまな問題が見受けられます。

さらに、人口減少、少子高齢化が進み、歳入の増加が見込めない厳しい財政状況が続く中、市が所有し管理している公共施設について、機能や配置状況、利用・稼動状況、さらに施設運営に要する経費や施設の老朽化などについて、実態を把握するために「公共施設白書」を作成することとしました。

第 1 章 苫小牧市の概要

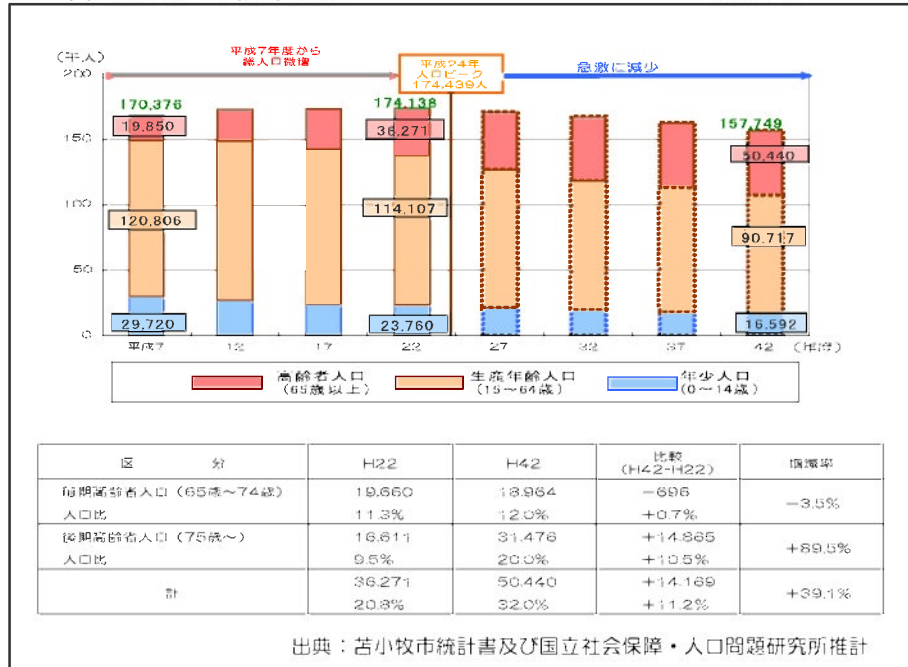
- 1 概要
- 2 歴史
- 3 人口
 - (1) 人口の推移
 - (2) 将来人口の推移
- 4 財政
 - (1) 歳入（収入）
 - (2) 歳出（支出）
- 5 地域特性



テクノセンター

年代別人口の将来推計

図表 1-2



(2) 将来人口の推移

平成 25 年 3 月 27 日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の人口は、平成 42 年には 15 万 8 千人と推計しています。

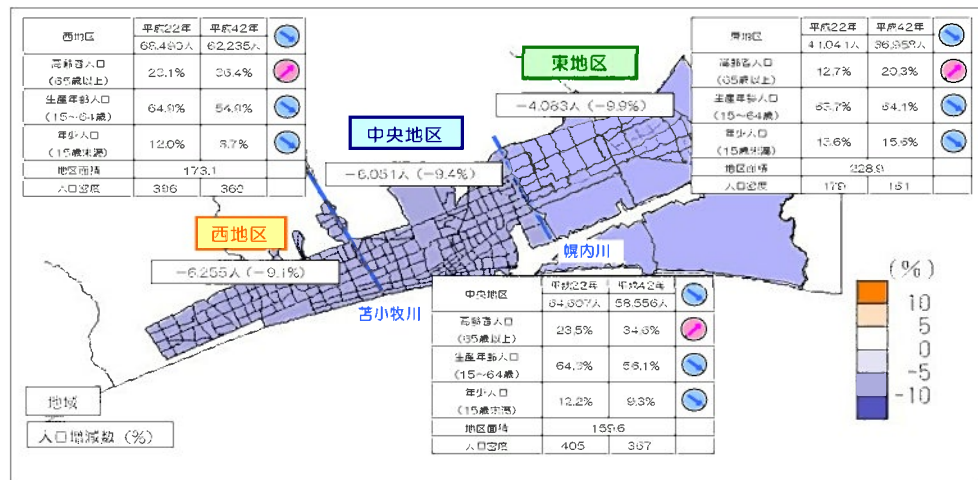
さらに、3 階層年齢区分の平成 22 年と平成 42 年の比較をしてみると、高齢者人口は、36,271 人から 50,440 人と 14,169 人増加し、人口比率も 20.8%から 32.0%と 11.2%増加します。生産年齢人口は、114,107 人から 90,717 人と 23,390 人減少し、人口比率も 65.6%から 57.5%と 8.1%減少します。年少人口は、23,760 人から 16,592 人と 7,168 人減少し、人口比率も 13.6%から 10.5%と減少するとそれぞれ推計しています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は、696 人減少しますが、後期高齢者人口は、14,865 人の大幅な増加になると推計しています。

一方、生産年齢人口のうち、特に 30~40 歳の減少が大きいという推計結果となっています。

地区別の将来 20 年間の人口推計

図表 1-5

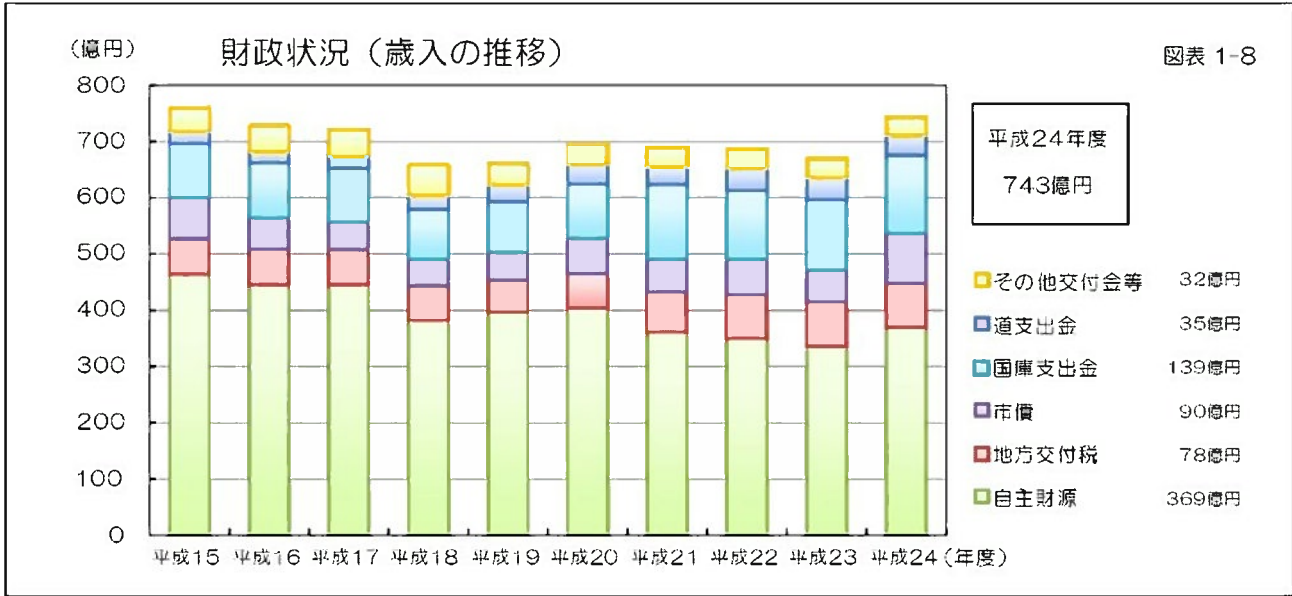


2) 地区別 3 階層別人口

地区別の年少人口及び生産年齢人口は、西・中央地区は減少し東地区が増加していましたが、20 年後の推計では、全ての地区で減少が予想されています。

なお、高齢者人口は全地区で増加しており 20 年後の推計でも、全ての地区でさらに増加が予想されています。

※ 各地区の人口、階層別人口は、平成 42 年の推計人口を基に、平成 22 年度から平成 24 年度までの実績から地区別、階層別の増減率、階層別の地区割合などから独自に推計した数値となっています。

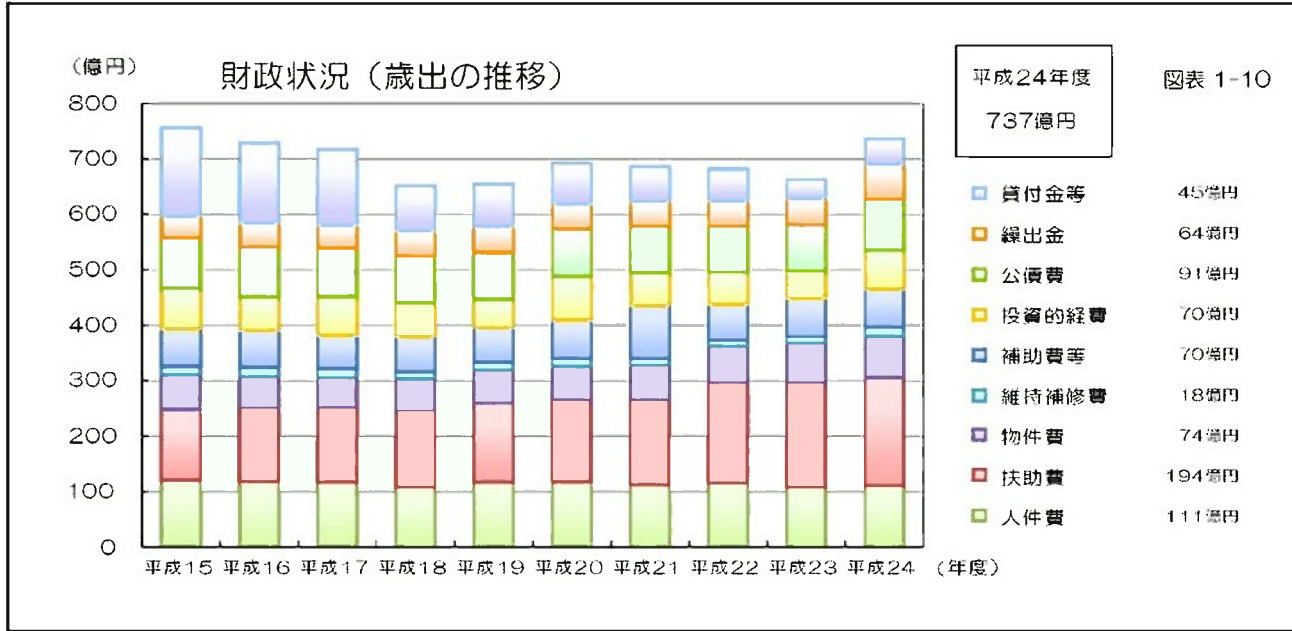


4 財政

(1) 歳入（収入）

平成24年度の普通会計の歳入総額は、743億円でうち自主財源は369億円で49.7%となり、初めて50%を下回る結果となりました。

今後も、先行き不透明な経済状況が続くものと想定されることから、市税をはじめとする歳入の確保はますます厳しい状況が続くものと思われます。



(2) 歳出（支出）

平成24年度の普通会計の歳出総額は737億円でうち投資的経費は70億円となっています。

今後は、老朽化施設の耐震性や安全性確保のため大規模改修や建替など、投資的経費の増加が予測され、特に中央地区に集中する老朽施設の整備事業などにも財源が必要となることから、新たな事業費の確保が大きな課題になります。

第2章 市が保有する財産

- 1 保有財産の状況
- 2 土地・建物
 - (1) 土地
 - (2) 建物
- 3 一般公共施設(建物)
- 4 一般公共施設の整備と耐震化
 - (1) 地区別配置状況
 - (2) 建設年別状況
 - (3) 耐震状況
- 5 施設の建替と改修コストの試算

1 保有財産の状況

市が保有する財産は、土地が2,659万㎡、建物の総床面積が99万㎡となっています。このうち、行政上の用途・目的が決まっている行政財産の面積は、土地が1,962万㎡で全体の約74%、建物が94万㎡で全体の約95%を占めています。

3 一般公共施設(建物)

平成25年度は、「公共施設白書」を作成することとなり、これまでの公共施設の在り方プロジェクトの考え方を基本として施設等の見直しを進めた結果、新たに5施設を追加し89施設19万8千㎡を対象とすることとしました。

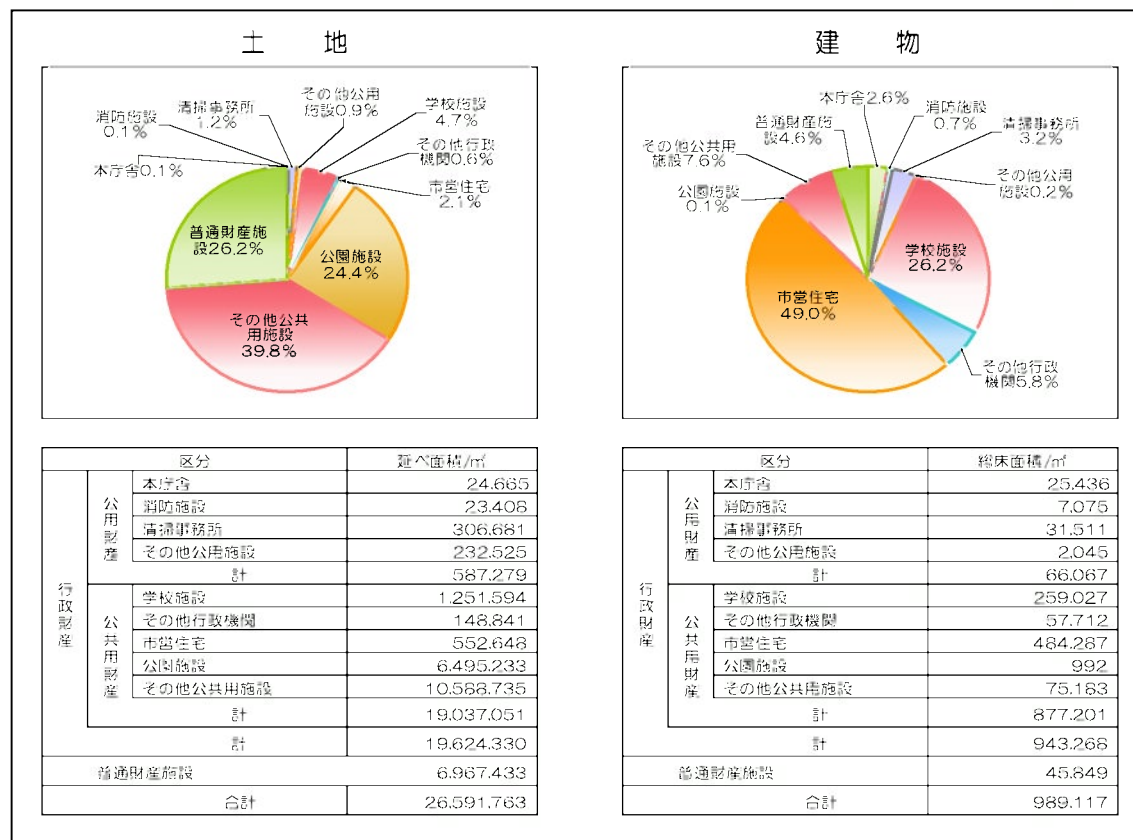
この89施設を「**一般公共施設**」とし、本章以降その内容について検討していきます。

追加施設

沼ノ端清掃事務所、夜間・休日急病センター、糸井道路事務所、第1学校給食共同調理場、第2学校給食共同調理場 ～ 5施設

2 土地・建物

図表 2-1



出典：平成24年度一般会計決算書財産に関する調査

一般公共施設一覧表（89 施設）

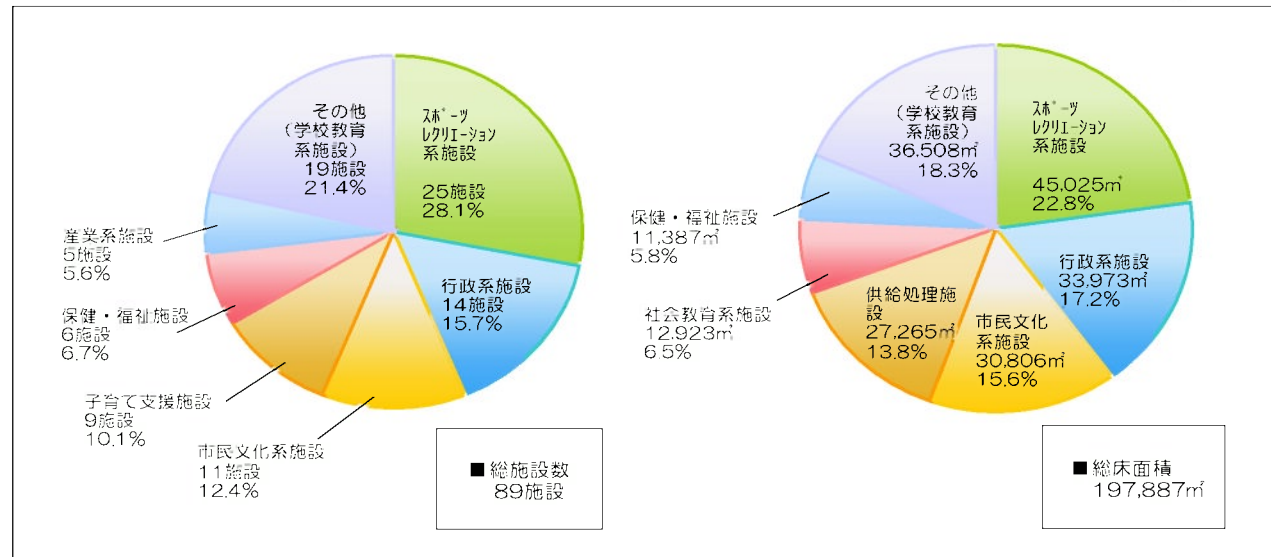
図表 2-2

大分類	施設名	施設数	公共施設面積（㎡）
市民文化系施設	豊川コミュニティセンター、市民会館、文化会館他	11	30,806
社会教育系施設	図書館、科学センター、美術博物館他	4	12,923
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館、白鳥アリーナ、とぎわスケートセンター他	25	45,025
産業系施設	労働福祉センター、テクノセンター、勤労青少年ホーム他	5	6,150
学校教育系施設	教育センター、学校給食共同調理場他	3	7,605
子育て支援施設	子育て支援センター、はなぞの幼稚園他	9	4,898
保健・福祉施設	心身障害者福祉センター、市民活動センター他	6	11,387
医療施設	夜間・休日急病センター	1	607
行政系施設	本庁舎、第2庁舎、消防署他	14	33,973
公園	サンガーデン	1	2,393
供給処理施設	糸井清掃センター、沼ノ端クリーンセンター、苫小牧リサイクルプラザ	3	27,265
その他	高丘壘持場、苫小牧駅自由通路、水産共同作業場他	7	14,855
計		89	197,887

◆施設数及び面積は、多い順に 6 施設を単独で、7 番目に 6 施設以外をその他としてまとめて表示しています。

一般公共施設性質区分表

図表 2-3



一般公共施設を建替や改修のための更新費用を積算する「公共施設等更新費用試算ソフト」※1により12種類に分類区分した。

総床面積で最も多いのが、総合体育館等のスポーツ・レクリエーション系施設が4万5千㎡で23%を占め施設数及び総床面積ともに最も多くなっています。

次いで行政系施設の本庁舎や消防署等が3万4千㎡で17%、

コミュニティセンターや市民会館等の市民文化系施設が3万1千㎡で16%、

清掃センター等の供給処理施設が2万7千㎡で14%、

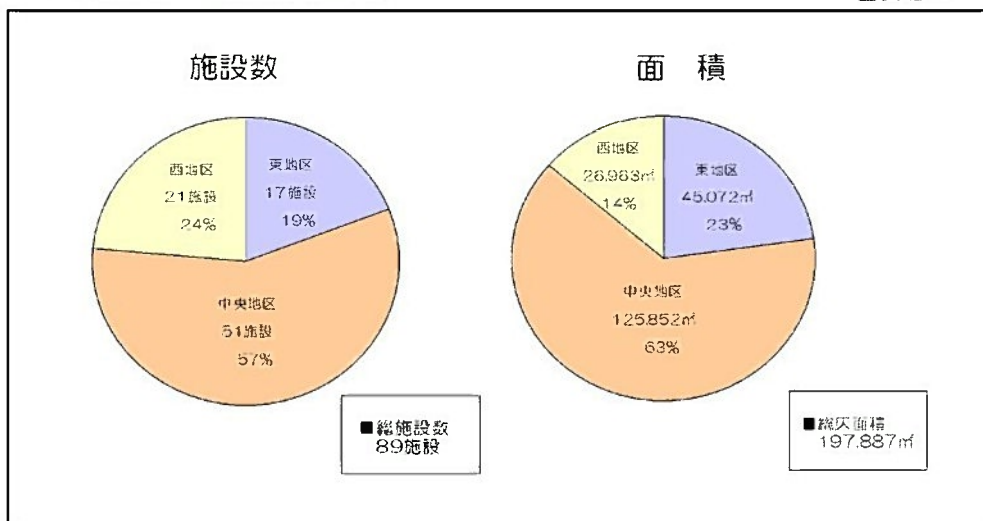
図書館や科学センター・美術博物館等の社会教育系施設が1万3千㎡で7%となっています。

※1 公共施設等更新費用試算ソフト

財団法人自治総合センターが開催した「平成22年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発されたものです。なお、作業の簡素化のため総務省において一部変更しています。

一般公共施設地区別施設

図表 2-4



4 一般公共施設の整備と耐震化

(1) 地区別配置状況

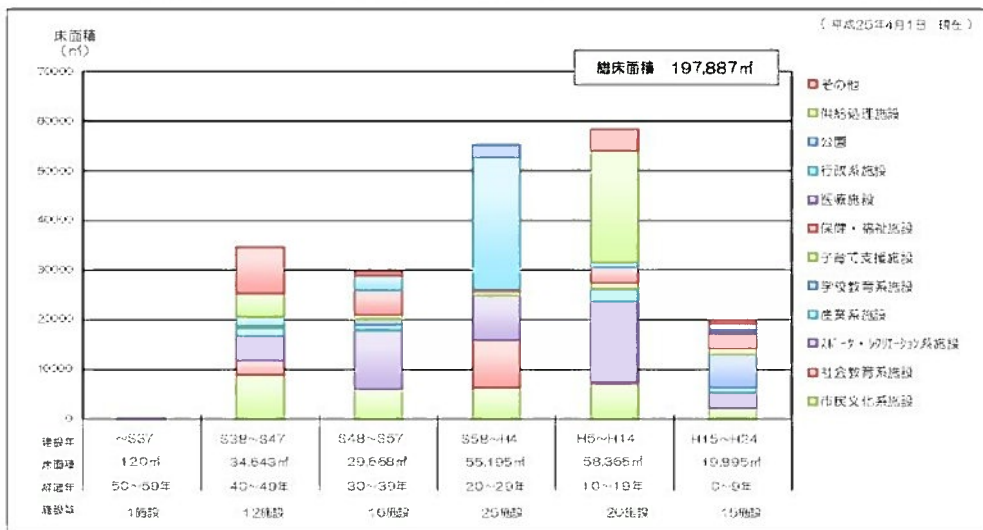
一般公共施設を、苫小牧川と幌内川を境に3区分し、苫小牧川以西の西地区は21施設、苫小牧川から幌内川間の中央地区は51施設、幌内川以东の東地区は17施設となっています。

総床面積では、西地区が2万7千㎡で全体の14%、中央地区が12万6千㎡で63%、東地区が4万5千㎡で23%となっています。このことから、一般公共施設は施設数及び総床面積ともに中央地区に集中していることが分かります。

また、東地区は近年の住宅建設に伴う人口増加により、クリーンセンターやスケートセンター・スポーツセンターなどの大型施設が建設され、施設数では西地区が東地区より4施設上回っていますが、総床面積では東地区が西地区より1万8千㎡上回っています。

一般公共施設区分別・経過年別施設面積

図表 2-5



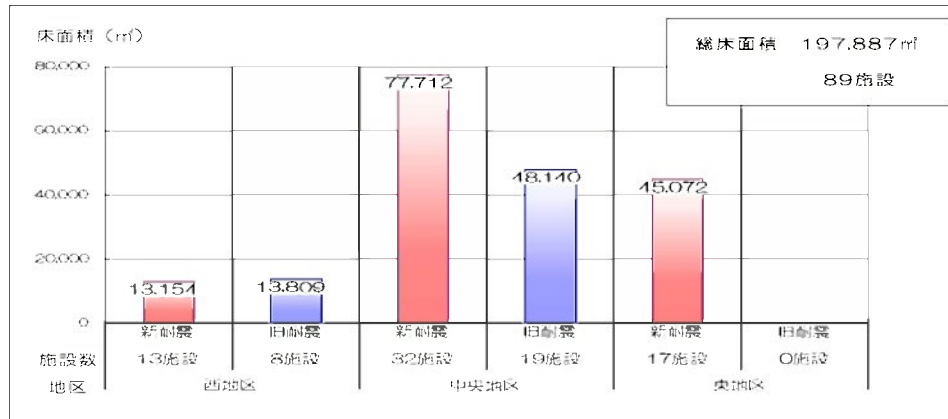
(2) 建設年別状況

一般公共施設を、平成24年を基準に、過去10年ごとの区分で建設状況を棒グラフで表しています。

一般公共施設の建設経過からみると、現時点で築30年以上経過した建物は左から3番目までの29施設で、総床面積が6万4千㎡となり老朽化した建物がすでに全体の33%となっています。また、今後このまま経過すると20年後には、築30年を経過する建物は74施設、総床面積が17万8千㎡となり現在の建物の90%が老朽化した建物となります。

新旧耐震施設地区別比較

図表 2-9



5 施設の建替と改修コストの試算

平成 24 年度の市の投資的経費は 70 億円で、その内道路、公園等のインフラ整備に 18 億円、用地等の取得に 6 億円が充てられ、投資的経費からこれらを除いた額が市営住宅等の公共施設の修繕や改修に充てられたこととなります。

建設年別整備状況に合わせ、更新費用算出プログラムにより今後 40 年間に改修・建替に必要となるコストを試算すると一般公共施設（89 施設）は 867 億円、小・中学校が 977 億円で、合計 1,844 億円となり年間 46 億円の費用が必要となります。

また、直近 5 年間（平成 20 年度～平成 24 年度）の投資的経費の年平均は一般公共施設が 22 億 5 千万円、小・中学校が 12 億 8 千万円で合計 35 億 3 千万円となり更新必要費用が投資的経費の平均を大きく上回る結果となります。この結果から現状の財政状況では、すべての施設の建替や修繕が困難で 20 年後には今の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。

(3) 耐震状況

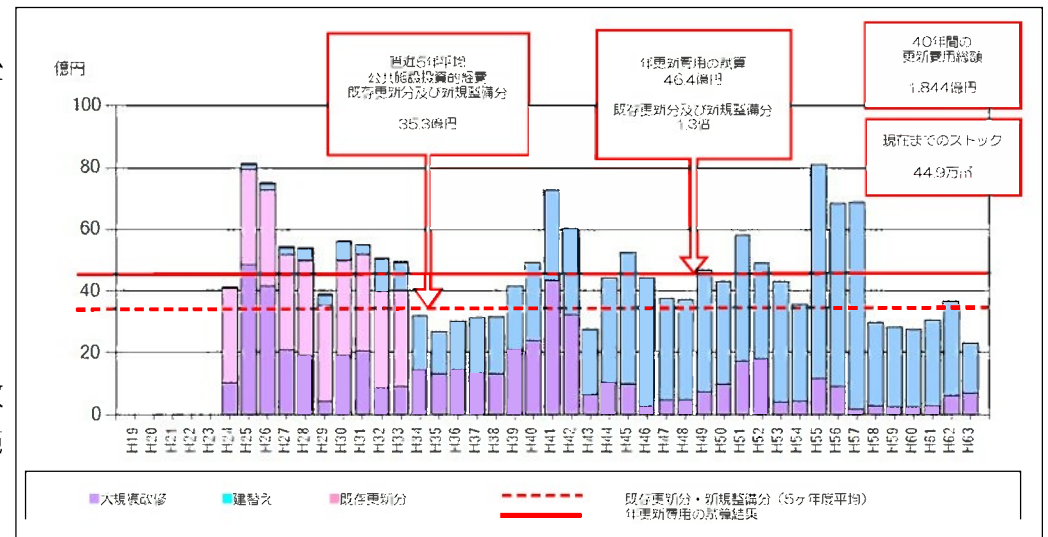
公共施設の耐震状況は、昭和 56 年の建築基準法改正に基づき改正以前の建物を旧耐震基準施設、改正後の昭和 57 年以降に建設した建物を新耐震基準施設としています。

一般公共施設は、旧耐震基準施設が 27 施設で 6 万 2 千㎡、総床面積では 31% になり、新耐震基準施設は 62 施設で 13 万 6 千㎡、総床面積では 69% となっています。

また、旧耐震基準 27 施設のうち中央地区に 19 施設、4 万 8 千㎡が設置され、旧耐震施設総床面積の約 80% 近くの施設がこの地区に集中しています。なお、東地区は近年に宅地開発が進められた地域のため旧耐震基準施設は設置されていません。

公共施設の改修コスト
(一般公共施設と小・中学校の合計)

図表 2-10



第3章 用途別の状況

- 1 コスト情報とストック情報
- 2 一般公共施設の配置状況
 - (1) 分類別・一般公共施設一覧表
 - (2) 地区別・一般公共施設配置状況
- 3 施設評価の方法
 - (1) 評価項目と評価指標（5軸評価）
 - (2) 施設総合評価のパターン分類
- 4 主な施設の状況
 - (1) 市民文化系施設
 - (2) 社会教育系施設
 - (3) スポーツ・レクリエーション系施設
 - (4) 産業系施設
 - (5) 学校教育系施設
 - (6) 子育て支援施設
 - (7) 保健・福祉施設
 - (8) 医療施設
 - (9) 行政系施設
 - (10) 公園
 - (11) 供給処理施設
 - (12) その他

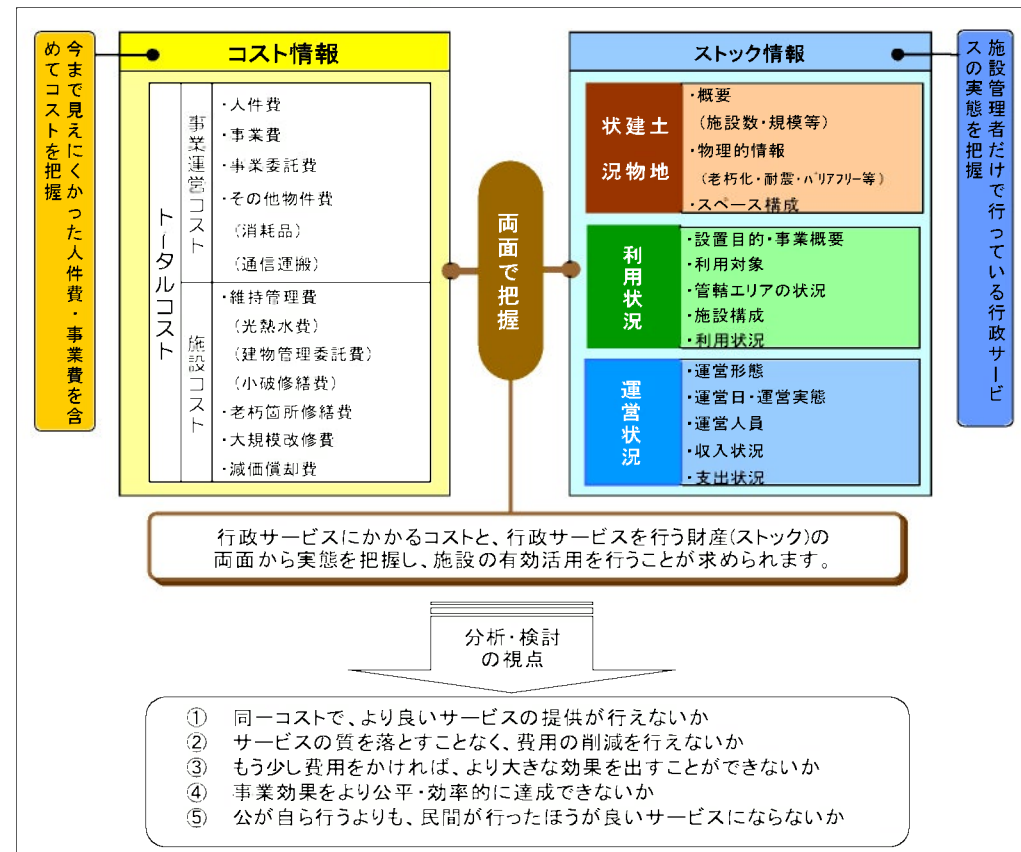
第3章 用途別の状況

1 コスト情報とストック情報

行政コストを削減しながら公共サービスの質を向上させるためには、市の所有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設の現状を的確に把握する必要があります。本白書では、コスト情報とストック情報の両面から、施設及び実施サービスの実態を把握し、事業の有効性の検証と共に、公共施設の有効活用の方向性を明らかにします。

コスト情報とストック情報

図表 3-1

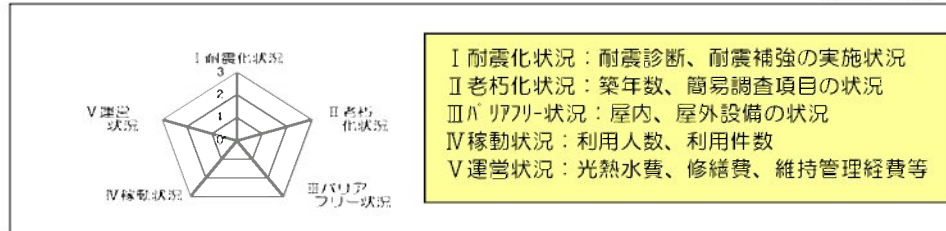


3 施設評価の方法

(1) 評価項目と評価指標（5軸評価）

施設評価は、以下の5項目の評価軸で各施設を簡易的に評価し、評価軸の重要度に基づき代表的なパターンに分類します。

図表 3-3



評価指標		3	2	1
I 耐震化状況	耐震基準への適合状況	問題なし	対策中	対策が必要

評価指標		3	2	1
II 老朽化状況	施設調査全36項目の現状評価	良好な状況	施設維持のための対応が必要	対策が必要

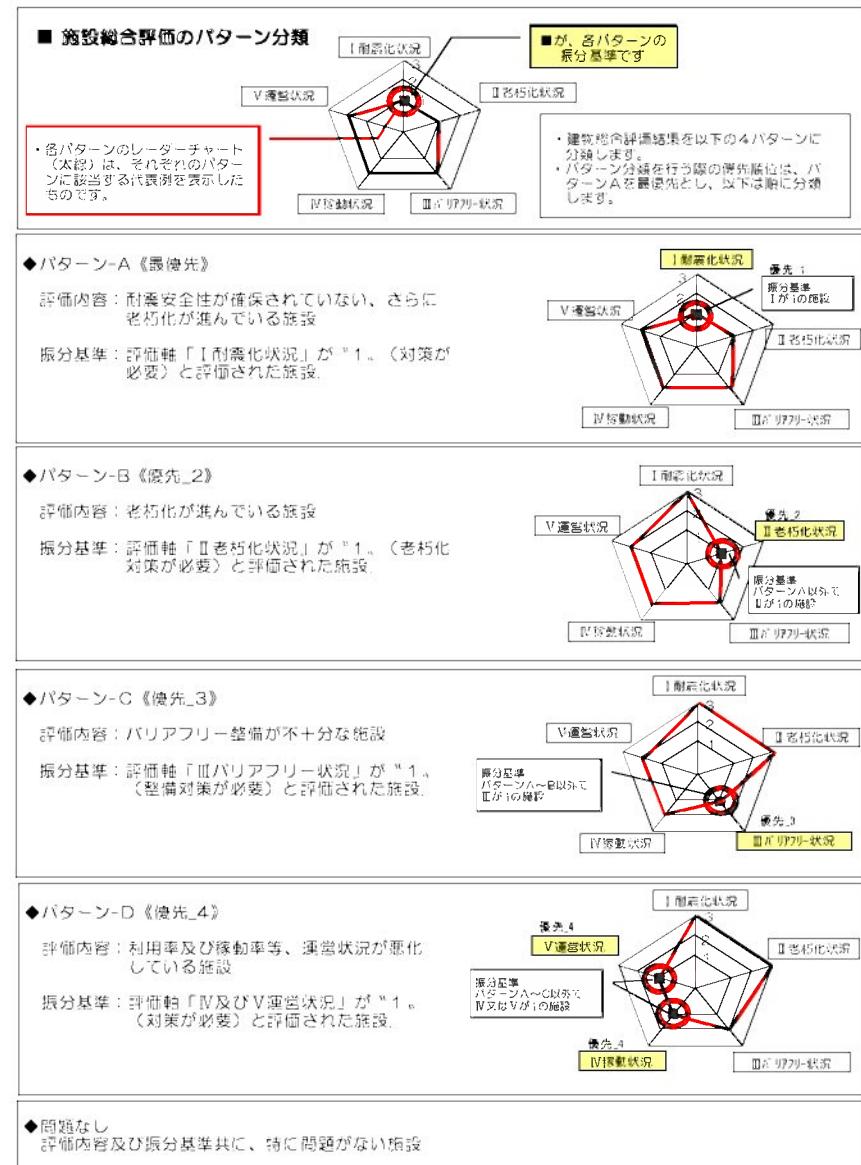
評価指標		3	2	1
III バリアフリー状況	バリアフリー主な6項目の設置状況	対応済み	一部未実施あり	対応が必要

評価指標		3	2	1
IV 稼働状況	施設全体の貸出実績と利用者の割合	活用されている	今後工夫が必要	稼働対策が必要

評価指標		3	2	1
V 運営状況	利用者にかかる運営経費の割合	長い	運営の工夫が必要	対策が必要

(2) 施設総合評価のパターン分類

図表 3-4



4 主な施設の状況

- (1) 市民文化系施設
- (2) 社会教育系施設
- (3) スポーツ・レクリエーション系施設
- (4) 産業系施設
- (5) 学校教育系施設
- (6) 子育て支援施設
- (7) 保健・福祉施設
- (8) 医療施設
- (9) 行政系施設
- (10) 公園
- (11) 供給処理施設
- (12) その他

※29 ページからは、89 施設の調査結果を「更新費用算出プログラム」による施設の大分類・中分類に分けてまとめています。(公共施設白書 P23～24 参照)

ここではひとつの例として、市民文化系施設の集会施設で説明します。

4 主な施設の状況

(1) 市民文化系施設（大分類）

1) 集会施設（中分類）

① 集会施設の概要

集会施設は、本市における地域住民の生活、文化及び教養の向上、福祉や健康などの促進に

努め、近隣社会の形成に寄与するため、豊川コミュニティセンターなどの7施設を市内各地域に設置しています。

施設一覧

図表 3-5

施設名	所在地	建築年	床面積 (㎡)	併設機能			
				窓口 ^{※1} 機能	貸室 施設	図書 施設	体育 施設
豊川コミュニティセンター	苫小牧市豊川町3丁目4番21号	昭和56年	2,532	取扱所	○	○	○
沼ノ端コミュニティセンター	苫小牧市沼ノ端中央4丁目10番16号	平成4年	2,447	取扱所	○	○	○
住吉コミュニティセンター	苫小牧市住吉町1丁目3番20号	昭和63年	2,136	取扱所	○	○	○
のぞみコミュニティセンター	苫小牧市のぞみ町1丁目2番5号	平成15年	2,260	出張所	○	○	○
植苗ファミリーセンター	苫小牧市字植苗40番地の55	平成9年	1,257	—	○	○	—
勇弘公民館	苫小牧市字勇弘33番地	昭和60年	1,363	出張所	○	○	○
女性センター	苫小牧市若草町3丁目3番8号	平成6年	1,390	—	○	○	—

窓口機能^{※1}：市役所の市民生活部住民課で行っている「窓口業務」の一部手続きができます。
◆「出張所」と「取扱所」で取扱う事務内容が異なりますので注意が必要です。

施設配置図

図表 3-6



③ 施設総合評価

施設立地状況

図表 3-9

施設名	施設立地状況									
	建築年	経過年	建物床面積(m ²)	一時遊玩の所有等	救済補完施設	建設工外水等	建物階数	非常へ到達	非常電源設備	入浴設備
豊川コミュニティセンター	昭和56年	31	2,532	×	○	○	2	△	○	○
沼ノ端コミュニティセンター	平成4年	20	2,447	×	×	×	1	△	○	○
住吉コミュニティセンター	昭和63年	24	2,136	×	×	○	2	△	×	○
のぞみコミュニティセンター	平成15年	9	2,260	■	×	×	1	△	○	○
植苗ファミリーセンター	平成9年	15	1,257	×	×	○	1	△	×	○
勇払公民館	昭和60年	27	1,363	■	×	×	2	△	×	○
女性センター	平成6年	18	1,390	●	×	×	5	△	○	×

凡例：●＝一時遊玩所、■＝災害対策支那設置施設、○＝該当施設、×＝該当なし、(入浴設備とは、シャワー設備等以上とする。)

施設バリアフリー状況及び施設総合評価

図表 3-10

施設名	施設バリアフリー状況								施設総合評価					
	建築年	経過年数	車椅子用エレベーター	多目的トイレ	車椅子用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	I 耐震化状況	II 老朽化状況	III バリアフリー状況	IV 稼働状況	V 施設状況	総合評価パターン
豊川コミュニティセンター	S56	31	×	○	○	○	○	×	3	2	2	2	3	B
沼ノ端コミュニティセンター	H4	20	-	○	○	○	×	×	3	2	2	2	3	B
住吉コミュニティセンター	S83	24	○	○	○	○	○	○	3	2	3	2	3	B
のぞみコミュニティセンター	H15	9	-	○	-	○	○	○	3	2	3	2	3	B
植苗ファミリーセンター	H9	15	-	○	○	○	×	×	3	3	2	1	2	D
勇払公民館	S60	27	×	○	○	○	○	○	3	3	3	1	2	D
女性センター	H6	18	○	○	○	○	×	○	3	3	3	2	3	D

バリアフリー記号：○＝対応、×＝非対応、-＝不要・該当なし

施設総合評価パターン図

図表 3-11

パターンB	パターンB	パターンD	パターンD
今後、老朽化	今後、老朽化	稼働状況	稼働状況
・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・老朽化が進んでいる ⇒今後、老朽化対策が必要な施設	・稼働率が低下している ⇒稼働率の改善が必要な施設	・稼働率が低下している ⇒稼働率の改善が必要な施設
優先 2	優先 2	優先 4	優先 4
【耐震化状況】 【老朽化状況】	【耐震化状況】 【老朽化状況】	【耐震化状況】 【稼働状況】	【耐震化状況】 【稼働状況】
・住吉コミュニティセンター ・のぞみコミュニティセンター	・豊川コミュニティセンター ・沼ノ端コミュニティセンター	・植苗ファミリーセンター	・勇払公民館
・施設は築20年を超え、のぞみは築10年近くを経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・豊川は築30年を超え、沼ノ端は築20年を経過しており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。 (市単人口ではなく、地域人口に対して、利用者を見ると十分活用されています。)	・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。 (市単人口ではなく、地域人口に対して、利用者を見ると十分活用されています。)

パターンD	稼働状況
・稼働率が低下している ⇒稼働率の改善が必要な施設	
優先 4	
【耐震化状況】 【老朽化状況】 【稼働状況】	
・女性センター	
・事業内容を充実させるなどの検討が望まれます。	

施設総合評価パターン図は、図表 3-10 の「施設総合評価」の結果をレーダーチャートで表しパターン化することで施設の優先度、今後の課題を整理しています。

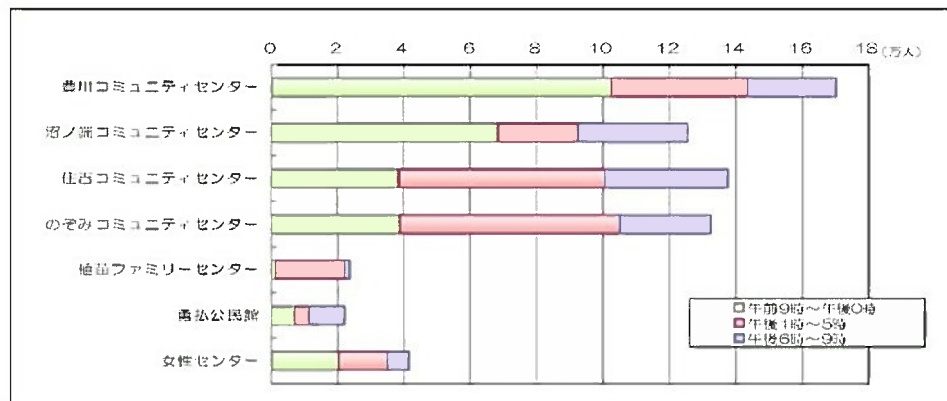


豊川コミュニティセンター

④ 施設の利用状況

施設時間帯別年間利用者数

図表 3-12



集会施設の年間利用者数は、合計で65万人です。

うち豊川コミュニティセンターの利用者は17万人、沼ノ端コミュニティセンターは12万5千人、住吉コミュニティセンターは13万8千人、のぞみコミュニティセンターは13万2千人となっています。

把握可能な施設については、時間帯別に表していますので、どの時間帯の利用が多いか一目で分かるようになっています。



沼ノ端コミュニティセンター



植苗ファミリーセンター

⑤ 運営状況

集会施設の平成24年度維持管理費は1億8千万円です。

施設ごとの年間維持管理費を利用者1人当りの維持管理費、また市民1人当たりが負担する経費として表しました。

施設年間維持管理費

図表 3-13

施設名	床面積 (㎡)	開館日数 (年当り)	利用者数 (人)	維持管理費 (千円)	利用者一人当りの維持管理費 (円)	市民一人当りの維持管理費 (円)
豊川コミュニティセンター	2,532	358	170,225	34,182	201	196
沼ノ端コミュニティセンター	2,447	358	125,478	30,222	241	173
住吉コミュニティセンター	2,136	358	137,562	28,016	204	161
のぞみコミュニティセンター	2,260	358	132,351	29,241	221	168
植苗ファミリーセンター	1,257	358	23,700	19,420	819	111
専弘公民館	1,363	359	22,109	36,610	1,656	210
女性センター	1,390	359	41,574	2,766	67	16
合計	13,385		652,999	180,457		

第4章 地域における公共施設

1 全体から見た地域の特徴

- (1) 人口動態・保有施設概要
- (2) 避難所等指定施設の配置

2 地域ごとの特徴

- (1) 西地区の特徴
- (2) 中央地区の特徴
- (3) 東地区の特徴

第4章では、中長期的な視点に立ち、公共施設の効率的・効果的なマネジメントを推進していくためには、各地域の人口・地域特性を把握した上で、地域内における公共施設の整備状況と利用実態を整理し、総合的に改善の方向性を検討する必要についてまとめてあります。

(1) 人口動態・保有施設概要

人口構成及び地区面積（平成22年12月現在）

図表 4-1

区分	単位	西地区	中央地区	東地区	市全体	
地区面積	A	km ²	173.1	159.6	228.9	561.6
市内比率	%	31%	28%	41%		
総人口	B	人	68,490	64,607	41,041	174,138
市内比率	%	39%	37%	24%		
年少人口	人	8,190	7,911	7,659	23,760	
年齢階層構成比	%	12%	12%	18%	14%	
生産年齢人口	人	44,442	41,484	28,181	114,107	
年齢階層構成比	%	65%	64%	69%	65%	
高齢者人口	人	15,858	15,212	5,201	36,271	
年齢階層構成比	%	23%	24%	13%	21%	
公共施設数	C	箇所	21	51	17	89
公共施設床面積	D	m ²	26,963	125,852	45,072	197,887
1施設当たり人数	B/C	人	3,261	1,267	2,414	1,957
地域人口当たり保有面積	D/B	m ² /人	0.4	1.9	1.1	1.1
地域面積当たり保有面積	D/A	千m ² /km ²	0.2	0.8	0.2	0.4

(2) 避難所等指定施設の配置

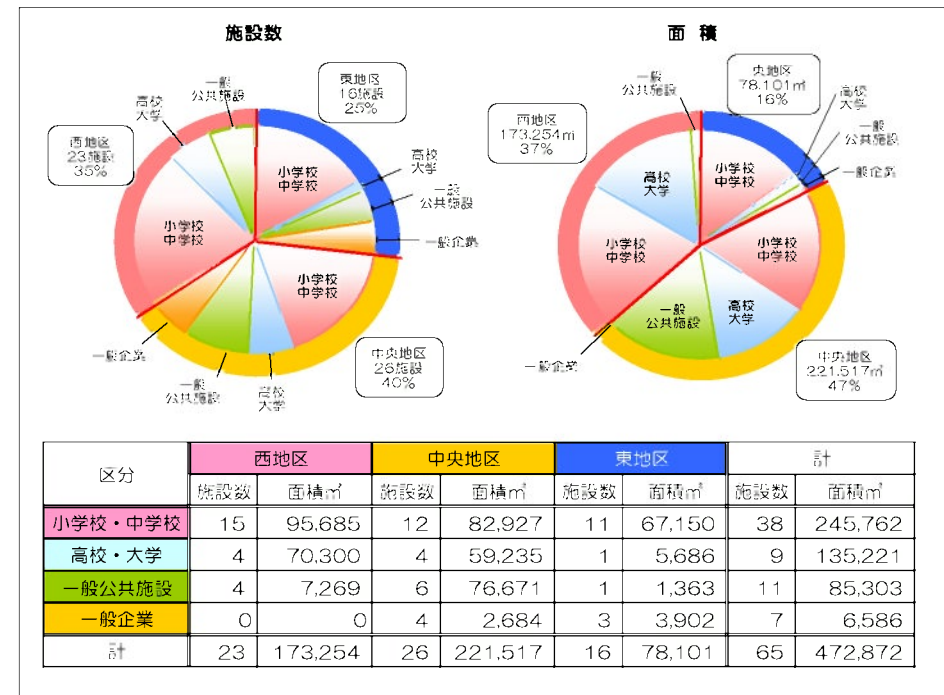
地区別の避難所等指定施設の配置、施設床面積を示したもので、市全体の避難所等指定施設 65 施設のうち 28 施設、面積で 19 万 6 千 m²、41%が津波による浸水が予想されます。

特に中央地区で 10 箇所、10 万 3 千 m²が浸水の予想される施設となっており、浸水予想施設総面積のうち 53%を占めていることは、今後の公共施設の在り方を検討していくうえで大きな課題となっています。

限られた整備予算の中で、優先整備施設を設定し順次整備を進めて行くことが必要と考えられます。

避難所等指定施設

図表 4-3



◆ 苫小牧市地域マップ

図表 4-5

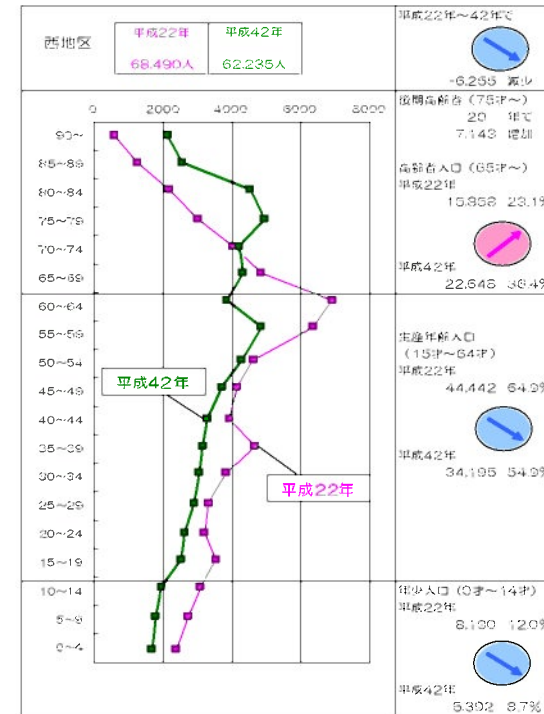
		【 西 地 区 】		
		人口	67,700 人	
		面積	173.1 km ²	
		人口密度	391.1 人/km ²	
		粗世帯数	21,589 世帯	
		総世帯数	25,693 世帯	
広 域 対 応 施 設	《大分類》 《中分類》	行政系施設	庁舎等	
		その他行政系施設	市民センター 1,008㎡(14.7)	
		市民文化系施設	文化施設	
		供給処理施設	供給処理施設	
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設 4,800㎡(68.0)	
		産業系施設	産業系施設	
		学校教育系施設	その他教育施設 1,024㎡(14.3)	
		子育て支援施設	幼児・こども園	
		保健・福祉施設	高齢福祉施設 1,000㎡(14.0)	
			障害福祉施設 1,000㎡(14.0)	
			保健施設	
			その他社会福祉施設	
		医療施設	医療施設	
		公園	公園	
		その他	その他	
	地 域 対 応 施 設	行政系施設	消防系施設	消防署 1,000㎡(14.0)
		市民文化系施設	集会所	市民センター 1,008㎡(14.7)
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育館 1,000㎡(14.0)
		産業系施設	産業系施設	市民センター 1,000㎡(14.0)
		子育て支援施設	幼児・児童施設	市民センター 1,000㎡(14.0)

2 地域ごとの特色

(1) 西地区の特色

年代別人口の将来推計

図表 4-6



・西地区の公共施設は、コミュニティセンター、スポーツ施設、児童センターなどの地域対応施設が 11 施設あります。

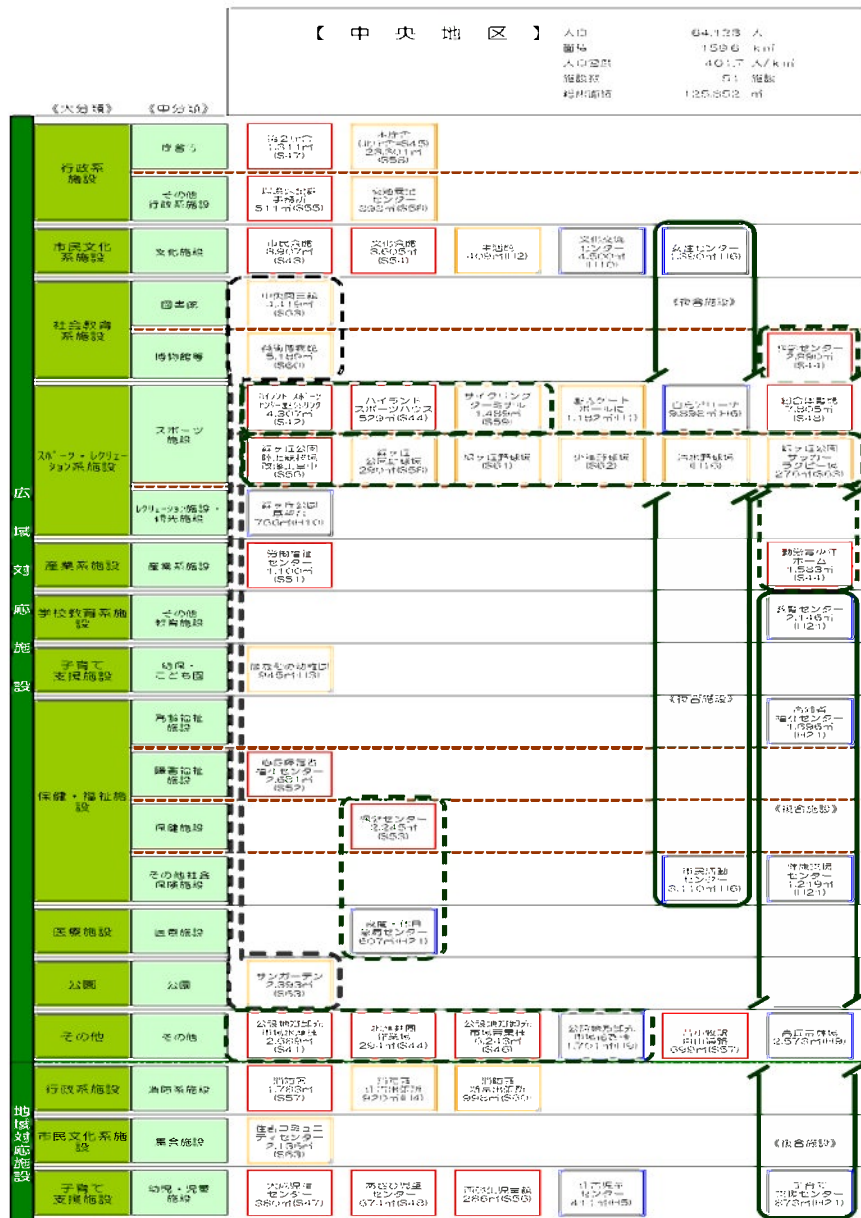
また、西地区全体で 21 施設あるうち 8 施設が、築 30 年以上となっています。

・西地区の人口の将来推計では、平成 22 年から 20 年間で 9%の減少が見込まれ、高齢者は 6,790 人、43%増加し、高齢化率も現状から 13%の増加予測となっています。

また、年少人口比率は現状の 12%から 9%に減少する予測となっています。

◆ 苫小牧市地域マップ

図表 4-7

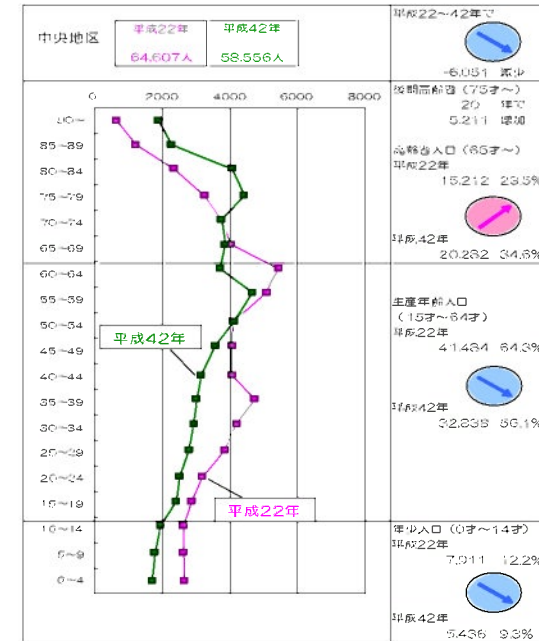


2 地域ごとの特色

(2) 中央地区の特色

年代別人口の将来推計

図表 4-8



・中央地区の公共施設は、本庁舎や市民会館、保健・医療センター、スポーツ施設、高齢者福祉センター、公設卸売市場などの広域対応施設が42施設あります。

また、中央地区全体で51施設と最も多い地区であるが、うち21施設が、築30年以上となっています。

・中央地区の人口の将来推計では、平成22年から20年間で9%の減少が見込まれ、高齢者は5,070人、33%増加し、高齢化率も現状から11%の増加予測となっています。

また、年少人口比率は現状の12%から9%に減少する予測となっています。

◆ 苫小牧市地域マップ

図表 4-9

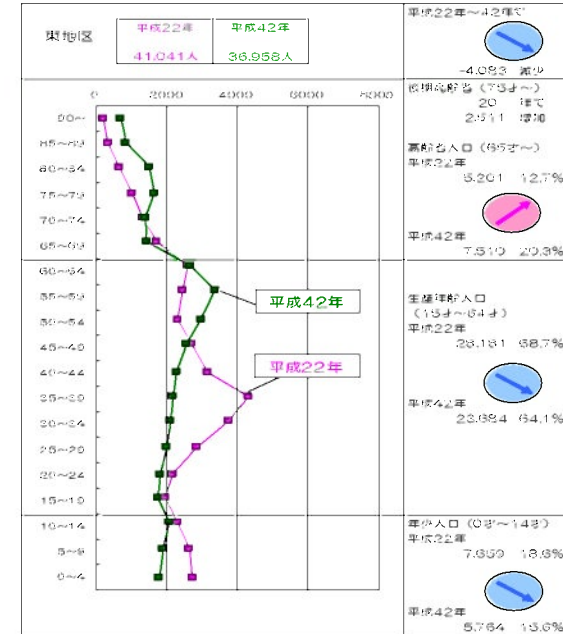
		【 東 地 区 】	
		人口	42,611 人
		面積	228.9 km ²
		人口密度	186.2 人/km ²
		施設数	17 施設
		総面積	45,072 m ²
広域対応施設	行政系施設	庁舎等	
		その他行政系施設	苫小牧市議事堂 1,137㎡(41.1)
	市民文化系施設	文化施設	
	社会教育系施設	図書館	
		博物館等	苫小牧市博物館 3,351㎡(11.0)
	供給処理施設	供給処理施設	苫小牧市浄水場 26,037㎡(91.1)
			苫小牧市下水処理場 2,379㎡(8.1)
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	
		レクリエーション施設・観光施設	
	産業系施設	産業系施設	クリーンセンター 1,922㎡(6.7)
		リサイクルプラザ 1,035㎡(3.7)	
学校教育系施設	学校教育施設	苫小牧市立第一中学校 1,412㎡(5.0)	
	子育て支援施設	幼稚園・こども園	
保健・福祉施設	高齢福祉施設		
	障害福祉施設		
	保健施設		
	その他社会福祉施設		
行政系施設	消防系施設	苫小牧市消防本部 6,501㎡(23.0)	
	市民文化系施設	議会施設	苫小牧市議会 1,803㎡(6.3)
市民文化系施設	議会施設	苫小牧市議会 1,803㎡(6.3)	
	スポーツ施設	苫小牧市スポーツセンター 3,181㎡(11.2)	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	苫小牧市スポーツセンター 3,181㎡(11.2)	
	子育て支援施設	幼稚園・児童センター 4,206㎡(14.7)	

2 地域ごとの特色

(3) 東地区の特色

年代別人口の将来推計

図表 4-10



・東地区の公共施設は、クリーンセンターやリサイクルプラザなどの広域対応施設が8施設あります。

また、全体で17施設と最も少ない地区であるが、築30年以上の施設はありません。

・東地区の人口の将来推計では、平成22年から20年間で10%の減少が見込まれ、高齢者は2,309人、44%増加し、高齢化率も現状から8%の増加予測となっています。

また、年少人口比率は現状の19%から16%に減少する予測となっています。

第5章 保有資産の有効活用

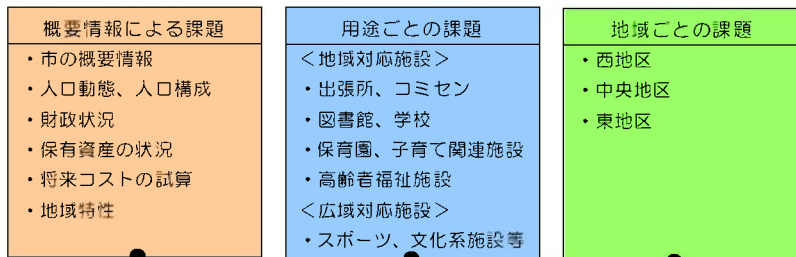
- 1 公共施設の課題のまとめ
- 2 保有資産の有効活用の必要性
 - (1) 有効活用の必要性
 - (2) 有効活用への対応

第5章では、概要情報、用途、地域ごとの3つに分けて、公共施設の課題を取りまとめています。

第5章 保有資産の有効活用

1 公共施設の課題のまとめ

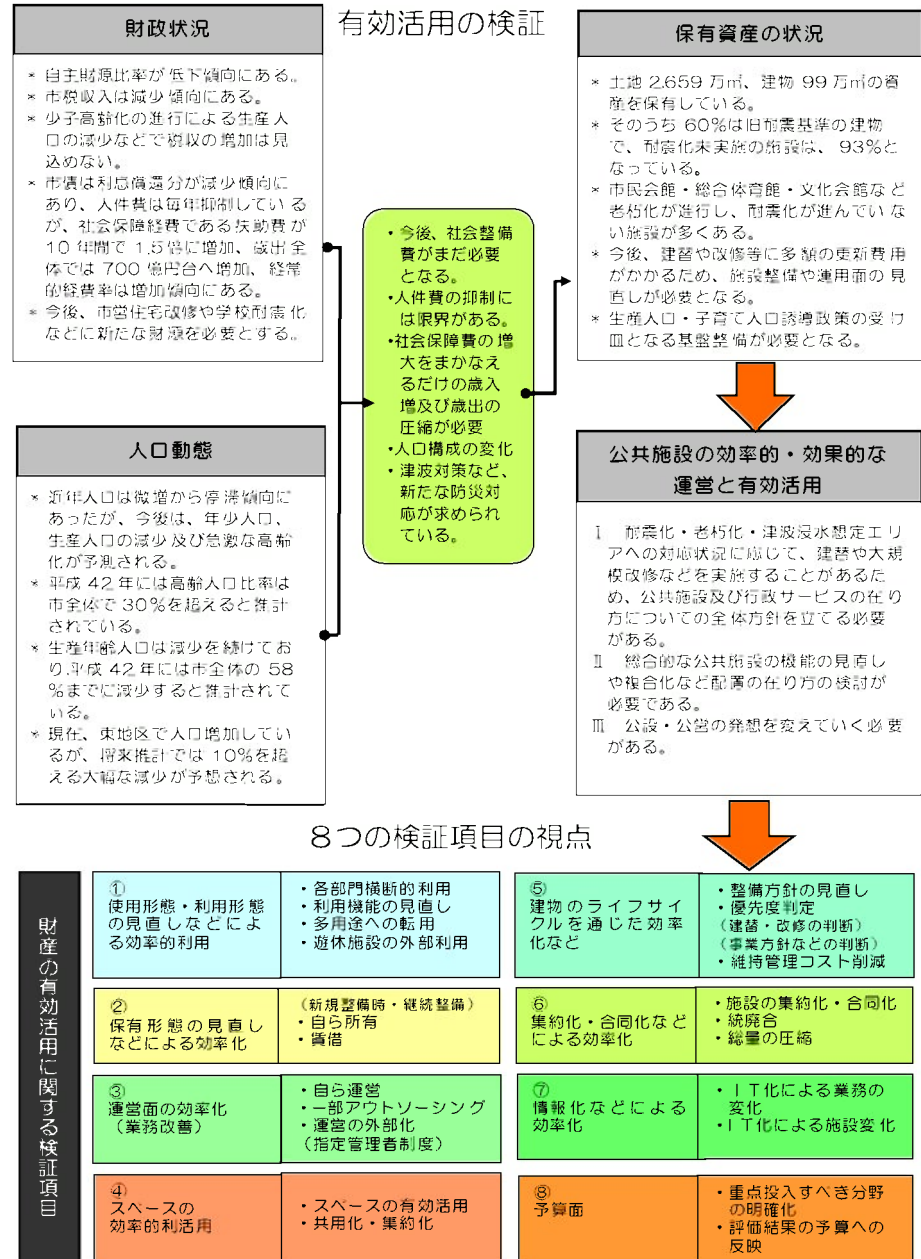
図表 5-1



それぞれの実態把握と分析から抽出した人口構成の変化、少子高齢化の進行状況、保育需要の予測、児童生徒数の推移、施設の耐震化・老朽化・防災対応性などに関する課題を整理します。また、行政需要や市民ニーズ等を把握し、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中、優先順位付けを検討し、施設整備と配置の最適化を図る必要があります。

2 保有資産の有効活用の必要性

図表 5-4



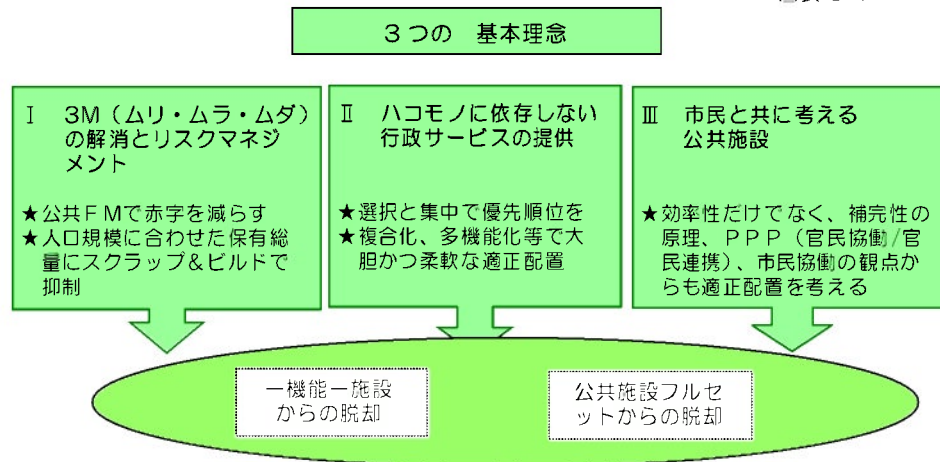
第6章 なぜ、今、公共施設の在り方を見直すのか

- 1 建設の時代から維持・保守の時代へ
- 2 社会情勢の変化
(人口動態、財政状況、施設状況)
- 3 総合計画

第6章では、ステップ-2において提案されています、公共施設適正配置の総合的な指針の3つの基本理念と3つの基本方針を述べています。

総合的な指針のフロー

図表 6-1



3つの 基本方針

基本方針1

人口減少に伴って、機能を維持する方策を講じながら、公共施設の保有総量を段階的に縮減するため、原則として、新たな公共施設は建設しない。
 ただし、政策上、新たな公共施設の建設を計画する場合、既存施設の廃止を進めることで、施設の保有総量(89施設)の抑制を図るものとする。



公共施設のスクラップ&ビルド(S&B)で人口規模に合わせた施設の配置とし、保有総量の抑制を図る。

基本方針2

現有の公共施設が更新(建替)時期を迎える場合、機能の優先順位に基づき施設維持の可否を決め、優先度の低い施設は原則として、全て統廃合を検討する。



機能の優先度は、最優先・優先・その他の区分とし、市民ニーズを踏まえて柔軟に対応する。

基本方針3

公共施設のマネジメントを一元化して、市民と共に公共施設適正配置を推進する。



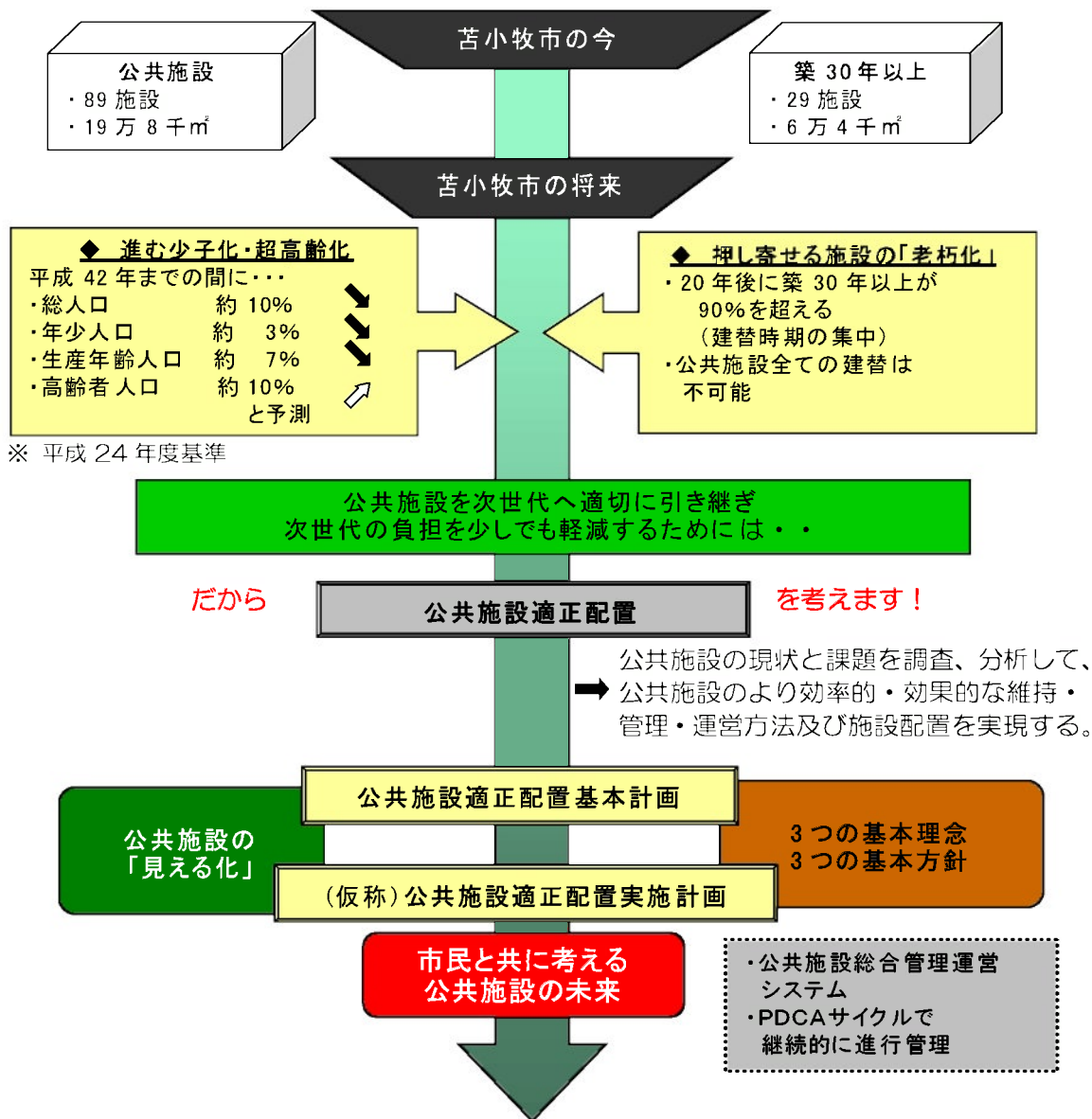
全庁的組織により適正配置の推進に取り組む。
 職員及び市民の理解と協働で推進する。

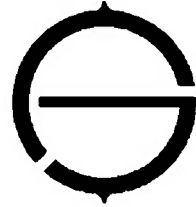
第7章 今後の取組み

今後の取組みについて20年後は、築30年を経過する建物が床面積で90%を超えることとなります。そのため公共施設マネジメントの実現に向け具体的な施設整備計画につなげてゆく必要があります。従いまして、本白書の内容を踏まえ将来を見据えた公共施設適正配置を進めるための基本計画を策定する必要があり、中長期の財政計画と連携していくことが重要と考えます。

今後の取組に向けた流れ

図表 7-1





とま千ヨッパ

©2011 苫小牧市

苫小牧市公共施設白書
平成 26 年 3 月

苫小牧市総合政策部政策推進室
政策推進課公共施設担当
〒053-8722 苫小牧市旭町 4 丁目 5 番 6 号
0144 (32) 6111 内線 2757
kokyopt@city.tomakomai.hokkaido.jp